



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 明
 (氏名) 宮本 英典

TEL 03-3453-4116

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	19,684	1.0	1,067	—	1,135	819.2	614	—
25年3月期第1四半期	19,480	29.5	78	—	123	196.9	42	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,287百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △343百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	14.24	—
25年3月期第1四半期	0.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	95,135	54,788	56.8	1,252.10
25年3月期	101,693	53,740	52.1	1,227.76

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 54,066百万円 25年3月期 53,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	5.2	1,750	6.5	1,800	8.3	1,150	69.0	26.63
通期	90,000	1.4	3,500	0.3	3,550	△1.6	2,150	9.3	49.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	45,564,802 株	25年3月期	45,564,802 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	2,384,069 株	25年3月期	2,381,377 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	43,182,538 株	25年3月期1Q	43,725,217 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
売上高、受注高及び受注残高（連結）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における我が国経済は、円安・株高と政府の経済対策の効果により一定の明るさが見え始めました。公共事業の発注につきましても、所謂15ヶ月予算の執行により第1四半期としては高い水準で推移いたしました。このような事業環境のもと、当社グループの受注につきましては、国内新設橋梁とシステム建築事業の好調が続きましたため、受注高は201億1千万円（前年同期比55億9千万円増）となりました。経営成績につきましては、売上高は横這いの196億8千万円（同2億円増）となりましたが利益は大きく増加し、営業利益は10億6千万円（同9億8千万円増）、経常利益は11億3千万円（同10億1千万円増）、四半期純利益は6億1千万円（同5億7千万円増）となりました。セグメント別の概況は以下のとおりです。

セグメント別の概況

(報告セグメントの変更について)

当社グループは当期を初年度とする第3次中期経営計画において事業区分の変更を行いました。具体的には従来の「建築環境事業」の事業領域を広げて「エンジニアリング関連事業」と名称を変更し、従来「橋梁事業」に含めておりましたトンネル用セグメントなどの土木関連事業を「エンジニアリング関連事業」に移行することといたしました。従いまして当第1四半期から報告セグメントを「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」および「不動産事業」に変更いたします。各セグメントの製品・サービスの詳細につきましては「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。また、比較のため、前年同期の受注高、売上高およびセグメント利益を変更後の区分方法により組替えております。

(橋梁事業)

国内新設橋梁の発注につきましては、15ヶ月予算により国土交通省を中心に前年同期から増加いたしました。が、熾烈な競争状態に変わりはなく、一案件に対して20社近くが応札するような状況が続きました。

このような状況下、当社グループは関東地方整備局・利根川高架橋、近畿地方整備局・中町高架橋（下り）、西日本高速道路・有馬川橋などの大型工事の受注を果たすことができ、さらに保全事業と海外事業の受注につきましても前年同期を上回りましたので、橋梁事業の受注高は136億4千万円（前年同期比39億8千万円増）となりました。

売上高につきましては、受注残高が豊富にあるなかで、幾つかの工事が着手に至っていないことなどから130億4千万円（同8億4千万円減）と前年同期を若干下回りました。一方で損益につきましては、採算の良い工事の割合が増えてきたことに加え、工事損失引当金が順当に減少しましたため、セグメント利益は8億2千万円（同7億6千万円増）と大幅に増加いたしました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業の受注高につきましてはシステム建築事業が好調でありましたため、59億1千万円（前年同期比13億2千万円増）となりました。

業績につきましてもシステム建築事業の好調持続によって増収増益となり、売上高は57億8千万円（同7億3千万円増）、セグメント利益は2億8千万円（同7千万円増）となりました。

(先端技術事業)

先端技術事業の受注高につきましては液晶パネル製造装置関連の受注が回復しましたため、5億5千万円（前年同期比2億8千万円増）となりました。それに伴いまして売上高も6億4千万円（同3億3千万円増）と増加し、セグメント利益は1億1千万円（前年同期は7千万円の損失）と黒字に回復いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ65億5千万円減少し、951億3千万円となりました。流動資産は593億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ59億4千万円減少しました。その主な要因は、工事代金が順調に入金したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」が減少し、その結果増加した「現金預金」を借入金の返済と仕入債務の支払に充当したためです。

固定資産は357億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千万円減少しました。その主な要因は、株式市場の回復に伴い「投資有価証券」が増加したものの、保有していた賃貸用不動産の売却により有形固定資産が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億円減少し、403億4千万円となりました。流動負債は322億円となり、前連結会計年度末に比べ58億9千万円減少しました。固定負債は81億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ17億円減少しました。その主な要因は、「短期借入金」および「長期借入金」を返済したこと、および法人税等の納付に伴い「未払法人税等」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億4千万円増加し、547億8千万円となりました。その主な要因は、当期純利益を計上したこと、および株式市場の回復に伴い、「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は56.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

全体の業績が概ね計画どおりに進捗するなか、第1四半期の好調な受注により営業利益の改善が見込まれますため、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成25年5月14日発表)	43,000	1,500	1,550	1,000	23.16
今回修正予想(B)	43,000	1,750	1,800	1,150	26.63
増減額(B)-(A)	—	250	250	150	—
増減率	—	16.7%	16.1%	15.0%	—

通期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成25年5月14日発表)	90,000	3,250	3,300	2,000	46.31
今回修正予想(B)	90,000	3,500	3,550	2,150	49.79
増減額(B)-(A)	—	250	250	150	—
増減率	—	7.7%	7.6%	7.5%	—

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,230	8,566
受取手形・完成工事未収入金等	42,259	34,678
有価証券	1,487	11,194
たな卸資産	1,037	976
その他	4,364	4,014
貸倒引当金	△48	△40
流動資産合計	65,330	59,389
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,949	10,834
その他(純額)	8,741	8,522
有形固定資産合計	20,690	19,356
無形固定資産		
投資その他の資産	977	952
投資有価証券	11,582	12,709
その他	3,160	2,773
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	14,694	15,435
固定資産合計	36,362	35,745
資産合計	101,693	95,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,802	14,807
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,294
未払法人税等	1,498	667
未成工事受入金	3,720	3,357
工事損失引当金	5,019	4,450
賞与引当金	1,639	1,856
その他の引当金	112	68
その他	1,805	1,699
流動負債合計	38,097	32,201
固定負債		
長期借入金	1,723	—
退職給付引当金	6,950	7,035
役員退職慰労引当金	595	584
その他	586	525
固定負債合計	9,855	8,146
負債合計	47,953	40,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	35,278	35,655
自己株式	△1,269	△1,272
株主資本合計	53,533	53,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,815	2,488
土地再評価差額金	△2,329	△2,329
その他の包括利益累計額合計	△514	158
少数株主持分	721	721
純資産合計	53,740	54,788
負債純資産合計	101,693	95,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	19,480	19,684
売上原価	17,759	16,886
売上総利益	1,721	2,798
販売費及び一般管理費	1,642	1,730
営業利益	78	1,067
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	97	93
その他	25	33
営業外収益合計	126	130
営業外費用		
支払利息	30	25
持分法による投資損失	12	7
前受金保証料	10	12
団体定期保険料	10	10
その他	17	5
営業外費用合計	81	62
経常利益	123	1,135
特別利益		
固定資産売却益	—	58
投資有価証券売却益	—	38
会員権売却益	17	—
特別利益合計	17	96
特別損失		
固定資産処分損	2	1
その他	0	0
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	137	1,231
法人税等	86	616
少数株主損益調整前四半期純利益	50	614
少数株主利益	8	0
四半期純利益	42	614

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50	614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△393	672
その他の包括利益合計	△393	672
四半期包括利益	△343	1,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△351	1,287
少数株主に係る四半期包括利益	8	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,887	5,047	311	234	19,480	—	19,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,887	5,047	311	234	19,480	—	19,480
セグメント利益又は損 失(△)	58	218	△70	105	312	△233	78

(注) 1. セグメント利益の調整額△233百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,044	5,780	642	216	19,684	—	19,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,044	5,780	642	216	19,684	—	19,684
セグメント利益	827	288	119	107	1,344	△276	1,067

(注) 1. セグメント利益の調整額△276百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「橋梁事業」、「建築環境事業」、「先端技術事業」および「不動産事業」の4区分としていましたが、平成25年度を初年度とする第3次中期経営計画を策定したことを受け、当第1四半期連結会計期間より「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」および「不動産事業」の4区分に変更しています。

第3次中期経営計画において、事業戦略の一つとして「エンジニアリング関連事業の強化」を掲げ、橋梁事業以外の鋼構造物事業の拡大を目指していくこととしました。それに伴い従来の「建築環境事業」を「エンジニアリング関連事業」に名称変更し、トンネル用セグメントなどの土木関連事業を「橋梁事業」から「エンジニアリング関連事業」に移行したものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業

新設橋梁の設計・製作・現場施工
 既設橋梁の維持補修・保全
 橋梁周辺事業としての鋼構造物・PC構造物・複合構造物の設計・製作・現場施工

エンジニアリング関連事業

システム建築（商品名：y e s s 建築）の設計・製作・現場施工
 トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作
 海洋構造物・港湾構造物の設計・製作
 可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工
 超高層ビル鉄骨等の現場施工
 PC構造物の設計・製作・現場施工
 太陽光発電システムの現場据付
 水処理装置（商品名：アクオン、パラクリンなど）の設計・製作・現場据付
 鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業

液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製缶・精密加工
 その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業

不動産賃貸事業、人材派遣業

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別	前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	
売上高	橋梁事業	13,887	13,044	△843	63,260
	エンジニアリング関連事業	5,047	5,780	733	23,048
	先端技術事業	311	642	330	1,552
	不動産事業	234	216	△17	923
	合 計	19,480	19,684	203	88,785
受注高	橋梁事業	9,656	13,646	3,989	70,041
	エンジニアリング関連事業	4,597	5,918	1,321	21,924
	先端技術事業	270	554	283	2,134
	合 計	14,524	20,119	5,594	94,100
受注残高	橋梁事業	69,221	80,835	11,614	80,233
	エンジニアリング関連事業	11,148	10,612	△535	10,474
	先端技術事業	375	910	534	998
	合 計	80,745	92,359	11,613	91,706

- (注) 1. 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。
2. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。なお、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度の報告セグメントの区分は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。